

外 郭 団 体

ま ち ・ み ど り 公 社		427
市 民 文 化 財 団		429
防 災 協 会		431
社 会 福 祉 協 議 会		433
健 康 福 祉 財 団		435
社 会 福 祉 事 業 団		436
シ ル バ ー 人 材 セ ン タ ー		439
産 業 振 興 財 団		443
さ が み は ら 産 業 創 造 セ ン タ ー		445
勤 労 者 福 祉 サ ー ビ ス セ ン タ ー		447
観 光 協 会		448
ス ポ ー ツ 協 会		449

まち・みどり公社

1 法人の概要

- (1) 法人名 公益財団法人相模原市まち・みどり公社
- (2) 設立年月日 昭和37年6月14日(昭和49年4月名称変更、平成23年4月1日公益財団法人に移行、平成26年4月1日公益財団法人相模原市みどりの協会と合併し名称変更)
- (3) 設立者(設立代表者) 相模原市
- (4) 所在地 相模原市中央区富士見6丁目6番23号
- (5) 基本財産 206,578,471円(うち市の出資金202,000,000円(97.8%))
- (6) 設立目的 誰もが安全で安心して心豊かに暮らせるまちづくりを推進するため、都市環境の形成に必要な都市施設やみどりに関する事業等を行い、もって地域社会の健全な発展と市民の福祉の向上に寄与する。
- (7) 市の所管課 総務法制課

2 令和7年度事業実績

(1) 都市建設やみどりに関する事業

ア 施設整備事業

けやき会館及び市民ロビー相模大野(公社自社施設)に係る利用件数の増加及び賃貸施設の安定的な利用の確保等に取り組んだ。

イ 用地整備事業

相模原市が進める広域交流拠点都市形成に向けた取組について、道路整備事業等への参画を検討するなど、公社が担う役割、また、支援等の検討を行った。

ウ 市民生活・地域関連事業

管理施設において市民ニーズを捉えた魅力ある自主事業を実施することで、利用者の増加を図るとともに、令和8年度以降に公募がある指定管理施設の再指定に向けて取り組んだ。

エ 緑化推進事業

みどり豊かなまちづくりを推進するため、既存事業の拡充及び自主財源確保に向けた取組を引き続き実施するとともに、緑化推進に関する専門性を有する人材の育成に取り組んだ。

オ その他共通する事業

公益目的事業の効果的な運用や公益性の拡充を目的として、公益認定上の事業区分の整理や統合に関する調査、主務官庁との情報共有を図った。また、市内を中心に活動する他団体との連携強化を図り、地域振興に取り組んだ。

(2) 市からの受託事業

キャンプ淵野辺留保地管理業務【公園課】

(3) 公益目的事業等の補完事業及び収益事業

公益目的事業等を補完するとともに、経営基盤の強化を図ることを目的に各種の収益事業を展開した。

ア 駐車場事業

直営駐車場については、相模原駅南口バイク駐車場の新規開設並びに橋本駅南口バイク駐車場及び橋本2丁目駐輪場の利用料金改定により、収益の確保に努めた。指定管理事業である市営自転車駐車場の管理運営においては、剰余金を活用して橋本駅北口自転車駐車場のLED化、谷口北口自転車駐車場におけるサイクルコンベアの新規設置、相模原駅南口自転車駐車場における防犯カメラ(カメラとレコーダー)の更新を行うなど、利用者の利便性向上に努めた。

イ その他収益事業

管理施設では飲料水等の提供に加え、パンや幼児用おむつ・ミルクを購入できる自動販売機を設置するなど、利用者のニーズに応じた自動販売機を設置した。

また、相模原フードトラック協会との連携により、北総合体育館への定期的な出店やけやき会館における曜日を固定したランチ出店のほか、総合体育館では一部の利用団体に向けて倉庫を賃貸するなど利便性向上に努めるとともに、花苗生産センターでは販路拡大の一環として、神奈川県立津久井湖城山公園や民間事業者への大口販売を行ったほか、カプセルトイの販売を開始した。

(4) 職場環境整備事業

人員配置、ＩＣＴの利活用、働きやすい環境の整備などについて実施や検討を行い、活動基盤の強化に取り組んだ。

市民文化財団

1 法人の概要

- (1) 法人名 公益財団法人相模原市民文化財団
- (2) 設立年月日 平成元年4月28日(平成23年4月1日 公益財団法人に移行)
- (3) 設立者(設立代表者) 相模原市
- (4) 所在地 相模原市南区相模大野4丁目4番1号
- (5) 基本財産 100,000千円(うち市の出資金100,000千円(100%))
- (6) 設立目的 文化を身近に感じることのできる環境づくりを進めることにより、潤いに満ちた市民生活の創造と豊かで彩りのある地域社会の形成に寄与することを目的とする。
- (7) 市の所管課 文化振興課

2 令和7年度事業実績

(1) 事業概要

市民文化の振興の一翼を担う公益法人として、様々な文化事業を実施し、市民が文化を身近に感じることができる環境づくりを進めた。

また、市内の文化施設5施設の指定管理者として、市民の芸術文化活動への支援を行うとともに、各施設の設置目的と役割を踏まえ、それぞれの特性を生かした文化事業をバランスよく実施した。施設維持管理においては、日常管理を徹底するとともに、利用者目線での予防修繕や運用改善を行うなど、適切な維持管理に努めた。

(2) 市民の生活文化及び芸術文化の振興に関する主な事業

財団本部事業として、相模女子大学創立125周年、グリーンホール相模大野開館35周年、南区誕生15周年を記念した「相模原薪能」や、グリーンホール相模大野開館35周年を記念した事業「リーディングドラマ『ふしぎ駄菓子屋 銭天堂』」公演を実施した。

小学生に向けて、アーティストが市立小学校に出向き、クラシックの鑑賞体験を提供する「学校訪問授業」を9校で実施した。中学生に向けては、文化芸術鑑賞を兼ねたキャリア教育関連事業を、市立中学校4校で実施した。また、城山文化ホールにて「名画鑑賞会 ～時代を創ったあの映画～『転校生』」を実施し、中山間地域における文化芸術の鑑賞機会を提供した。

指定管理事業として、相模原市文化会館ではグリーンホール相模大野開館35周年記念事業として、「児玉隼人 トランペットリサイタル」や「日本フィルハーモニー交響楽団 相模原定期演奏会」において、相模原市出身及び在住アーティストを起用し、シティブランドのさらなる強化に寄与した。

また、令和6年度の市制施行70周年及び令和7年度のグリーンホール相模大野開館35周年を記念した事業として、NHK「のど自慢」を実施し、シティプロモーションの一翼を担った。

小田急相模原駅文化交流プラザでは、本部事業「学校訪問授業」を地域に無料公開する「学校訪問授業 番外編 おださがっこう Vol.2」や、杜のホール事業「さがみはら若手落語家選手権」と連携した「おださがへ行こう！ はじめて寄席2026」など、財団の連携力を生かした事業を実施した。

杜のホールはしもとでは、看板事業である「さがみはら若手落語家選手権」を実施するとともに、若手落語家と浪曲師による創作話芸ユニットによる落語会「ソーゾーシー TOUR2025」を実施し、新規顧客開拓の機会にも努めた。また、入門講座と歌手を招いたリサイタルを組み合わせた新企画として「うたシリーズ ドイツ歌曲の森vol.1 リサイタル」を実施し、入門者を含む幅広い層がクラシック音楽への理解を深め、魅力を再発見する機会を創出した。

【実施事業の事業区分別事業数及び入場者数】

実施事業	事業区分	事業回数	入場者数(人)
指 定 管 理 事 業	鑑 賞 事 業	73	71,523
	市 民 参 加 事 業	23	7,893
	次 代 育 成 事 業	36	17,937
	地 域 連 携 事 業	20	3,673
	受 託 事 業	3	398
本 部 事 業	鑑 賞 ・ 体 験 事 業	24	2,491
	地 域 コ ー デ ィ ネ ー ト 事 業	21	-
	人 材 育 成 事 業	6	481
	受 託 事 業	5	890
合 計		211	105,286

(3) 市からの受託事業

街かどコンサート 5回 【文化振興課】

ホール照明機器操作説明会 2回 【青少年学習センター】

郷土芸能フェスタ 1回 【緑区役所地域振興課】

(4) 文化情報の収集及び提供に関する事業

ア 相模原市民文化財団ニュース「Move」の発行

発行回数	発行月	発行部数	備考
12回	4月から翌3月	各112,000部	市内各世帯へ新聞折込 他

イ ホームページやSNSを利用した情報発信

情報紙やダイレクトメール、チラシ等の紙媒体での情報発信を継続しつつ、最新情報をいち早く伝えるツールとしてホームページ及びSNS等を積極的に活用し、チケット発売情報や公演情報を発信した。

ウ チケットMoveの運営

チケット購入の利便を図るため、相模原市文化会館、杜のホールはしもと及び市民会館のチケットカウンターにおいて、主催事業と貸館事業のチケット販売を行った。なお、電話予約及びインターネットで受け付け、チケットはコンビニエンスストアで発券可能なシステムを整備している。

エ アーティスト紹介事業

市民の自主的な文化活動の支援を目的に、相模原市にゆかりがあり、相模原市民文化財団の事業に出演した実績があるアーティストを市民団体に紹介した。

(5) 文化振興に係る調査及び研究に関する事業

事業全体の傾向を明らかにし、効果的な事業立案を図るとともに、地域の文化振興に寄与するため、令和6年度の財団主催事業等における来場者アンケートの集計及び分析を行った。

(6) 文化施設の管理運営事業

事業継続計画に基づき、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための備品、方法、手段などを確認するとともに、実践的な災害訓練として、近隣小学校との合同訓練やビルの統括管理者と連携した訓練を実施した。また、利便性の向上や業務の効率化を目的に、市の施設予約システムを活用したインターネット予約を導入し、運用を開始した。

ア 相模原市文化会館の管理運営事業【文化振興課】

イ 相模原南市民ホールの管理運営事業【文化振興課】

ウ 小田急相模原駅文化交流プラザの管理運営事業【文化振興課】

エ 杜のホールはしもとの管理運営事業【文化振興課】

オ 城山文化ホールの管理運営事業【文化振興課】

防 災 協 会

1 法人の概要

- (1) 法 人 名 公益社団法人相模原市防災協会
- (2) 設立年月日 平成9年4月24日 (平成24年4月1日 公益社団法人に移行)
- (3) 設立者(設立代表者) 正会員19団体800事業所・賛助会員76事業所(令和8年4月1日現在)
- (4) 所 在 地 相模原市中央区中央2丁目2番15号
- (5) 基本財産 0円
- (6) 設立目的 都市化の急速な進展に伴い、災害の態様も複雑多様化してきていることに対処するため、地域の自主防災組織をはじめ、事業所や危険物施設等における自衛消防組織の指導育成を積極的に行い、防火及び防災の管理体制の充実強化を図ると共に、災害に強いまちづくりを目指し、社会公共の安全及び福祉の向上に寄与することを目的に、任意団体である相模原市防災協議会を発展的に解消し、社団法人として設立された。平成24年4月1日には公益社団法人へ移行し、防災に係る意識、知識及び行動力の向上や防災体制強化促進のための公益目的事業等を行い、引き続き市民、事業所及び行政が一体となった災害に強いまちづくりを目指して活動している。
- (7) 市の所管課 予防課

2 令和7年度事業実績

(1) 自主事業

- ア 消防及び防災に関する知識の普及及び啓発事業
 - (ア) 火災予防運動ポスターの配布(会員事業所等へ) 配付部数 1,400部
 - (イ) 防火ポスターコンクールの開催(市内小学校) 応募点数 37校 239点
 - (ウ) 資機材の貸出(消防訓練及び防災訓練等を実施する事業所、自治会、地域団体等へ)
防火防災関連のビデオ・DVD等
 - (エ) 各種イベント、消防フェア等への参加 啓発物品1,500個の配布
- イ 消防及び防災に関する講習会の開催(一般社団法人神奈川県危険物安全協会連合会との共催)
危険物取扱者試験受験準備講習会 2回 受講者 33名
- ウ 市民及び事業所に対する防火防災に関する指導育成事業
 - (ア) 新入社員防災研修会の開催(会員事業所対象) 4回 参加者 55名
 - (イ) 救命研修会の開催(会員事業所対象) 6回 参加者 72名
 - (ウ) 自衛消防隊員研修会の開催(会員事業所対象) 2回 参加者 7名
 - (エ) 防火実務研修会の開催(社会福祉施設等の関係者対象) 1回 参加者 6名
 - (オ) 自衛消防隊消火競技会の開催(会員事業所対象) 参加者 13事業所 13チーム 39名
- (カ) 防災講演会の開催
講師 災害活動研究所 代表 富岡 豊彦 氏
演題 国難に立ち向かう ～東日本大震災から15年 福島第一原子力発電所事故を振り返る～
場所 ほねごり杜のホールはしもと
聴講者 約180名
- (キ) 機関紙「防災365」の発行(会員事業所及び消防関係機関等へ) 発行部数 年4回 各2,000部
- エ その他協会の目的を達成するために必要な事業
優良事業所等の表彰 優良事業所表彰20事業所 優良個人表彰5名

(2) 市からの受託事業

- ア 消防局等庁舎見学案内業務(消防総務課)
- イ 自衛消防訓練起震車等運用業務(予防課)
- ウ 消火栓ホース格納箱維持管理業務(警防課)
- エ 応急手当普及啓発事業(救急課)
- オ 起震車運用業務(危機管理統括部)
- カ さがみはら防災マイスター派遣業務(危機管理統括部)

(3) 市以外からの受託事業

- ア 防火対象物点検資格者講習事務(一般財団法人日本消防設備安全センター)
- イ 自衛消防業務講習事務(一般財団法人日本消防設備安全センター)
- ウ 防火・防災管理講習業務(一般財団法人日本防火・防災協会)
- エ 防災管理点検資格者講習業務(一般財団法人日本消防設備安全センター)

社会福祉協議会

1 法人の概要

- (1) 法人名 社会福祉法人相模原市社会福祉協議会
- (2) 設立年月日 昭和43年12月23日（昭和27年9月 町社協として発足）
- (3) 設立者(設立代表者) 江成良雄
- (4) 所在地 相模原市中央区富士見6丁目1番20号
- (5) 基本財産 11,000千円
- (6) 設立目的 相模原市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図る。
- (7) 市の所管課 地域包括ケア推進課

2 令和7年度事業実績

(1) 自主事業

ア 企画・広報事業

社協さがみはら(広報紙)「みんないいひと」全市版(年3回)及び区版(年2回)の発行に加え、ホームページやX(旧Twitter)、ブログ、Instagramを活用し、世代に応じた福祉活動の情報提供に努めた。また、神奈川中央交通バス車内モニターでの動画配信など、社会福祉活動参加促進のための新たな情報発信を行った。

イ 部会・委員会事業

高齢者福祉部会、障がい福祉部会、児童福祉部会の合同研修会を開催し、人材不足や人材育成の共通課題をテーマに、社会福祉施設・団体への研修を実施した。また、各部会に対し「第10次さがみはら地域福祉活動計画」を推進するにあたり、新たな担い手確保や地域福祉活動への参加機会の充実に向け、周知を図った。

ウ 地域福祉推進事業

市内22地区で地区社会福祉協議会を中心に取組まれる「福祉コミュニティ形成事業」については、市との連携により、小地域の支えあい活動を支援し、「地域で困りごとを相談、解決できる仕組みづくり」が促進された。また、コミュニティソーシャルワーカーは、複合化・複雑化するケースに対し、自立支援相談窓口や福祉事務所等の関係行政機関、関係専門機関との連携を図り、生活の安定に向けた総合的な支援に取り組んだ。

エ ボランティアセンター活動事業

子ども・若者支援活動団体の連携・協働の促進を目的に、福祉的な課題を抱える子ども・若者の居場所づくり、社会参加の場づくりを進めたり、実施団体に対し、助成金を交付した。また、助成金の交付等を通じて、団体が抱える活動上の課題等を把握し、居場所づくりに向けた取組など情報の共有を図った。

オ 福祉教育推進事業

高等学校が取り組む福祉活動の普及・啓発を目的に、地域住民や福祉施設、ボランティア等と連携・協力を行いながら、事業の企画の段階から実施までを支援し、高校生の福祉活動に対する意識の向上と参加の促進を図った。また、各区ボランティアセンターが窓口となり、地域と連携をして小・中学校の児童生徒等を対象に、福祉体験講座を開催し「地域共生社会」の実現に向けた福祉教育を進めた。

(ア) 講師の派遣調整等

実施件数： 56 件(小学校 22 校、中学校 32 校、高等学校 1 校、大学 1 校、)
参加者延べ：5,269 人

(イ)物品貸出

車いす：3件、高齢者擬似体験セット：14件、その他：7件

カ さがみはら成年後見・あんしんセンター事業

主に認知症高齢者、知的・精神障がい者等を対象に、日常生活上の自立や財産管理などを支援する各種権利擁護事業に取り組み、併せて、成年後見制度の利用促進を図る中核機関として、「さがみはら成年後見・あんしんセンター」にて、行政や各専門職団体等と連携し、権利擁護に係る総合的な事業推進に取り組んだ。また、単身で身寄りのない高齢者等が地域で安心して生活し続けるため、医療・福祉制度等を利用する上で想定される課題に対する相談及び支援を通じ、地域福祉の増進を図ることを目的に「みまもりエンディングサポート事業」に取り組んだ。

キ 生活困窮者支援事業

新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した世帯への生活福祉資金特例貸付(緊急小口資金及び総合支援資金(生活支援費))において、神奈川県社会福祉協議会と連携し、償還が困難な世帯の相談等に対し、関係機関等と連携を図りながら自立支援に取り組んだ。また、離職その他の事情により一時的に生活困窮に陥り、就職等による自立を志向する方への支援を目的に、就職活動及び就職後に直接必要な物品等の支給を行った。

ク ふれあいサービス事業

高齢者・障がい者世帯等の自立支援を目的に、会員制度による有料の家事援助・介助サービスを行った。

会員の状況 (単位：人)

区 分	計
利用会員	304
協力会員	138

※利用、活動の状況 利用会員 利用人数延べ 1,714人
協力会員 活動人数延べ 883人

ケ 経営基盤の強化

中期経営計画(令和6年度～令和11年度)に基づき、法人部門において次の事を実施した。①理念に基づく計画的な経営(社会福祉協議会基本要項2025を基に本会の使命や理念等を明文化し職員間で共有を図り、またホームページ等を活用し市民に向けた周知を図った)、②人材確保・育成・支援(人材育成基本方針に基づき職員階層別等の研修の充実を図った)、③財源確保(社会福祉法人等の協力により地域貢献型自動販売機を設置し地域福祉推進に向けた財源確保を図った。また、広報紙等を通じて寄付の使途や成果を市民に周知することなどにより寄付への意識醸成を図った)、④広報、情報発信(また、市民に親しまれる社協をめざし市社協や地区社協等の活動をInstagram等に掲載するなど、SNSの積極的な活用に努めた)

(2) 市からの受託事業

ア 民生委員・児童委員研修事業(生活福祉課)

イ ひとり暮らし高齢者等給食サービス事業
(高齢・障害者支援課)

ウ 生活支援体制整備事業(地域包括ケア推進課)

エ 市民後見人養成研修事業(高齢・障害者福祉課)

オ ファミリー・サポート・センター事業
(こども家庭課)

カ 子どもの居場所創設サポート事業
(こども・若者応援課)

キ 成年後見制度利用促進事業(高齢・障害者福祉課)

ク 福祉従事者メンタルヘルス相談事業(福祉基盤課)

ケ 要介護認定調査事業(介護保険課)

コ 障害支援区分認定調査事業(高齢・障害者支援課)

サ 介護支援ボランティア事業(高齢・障害者支援課)

シ アウトリーチ支援体制推進受託事業
(地域包括ケア推進課)

健康福祉財団

1 法人の概要

- (1) 法人名 公益財団法人相模原市健康福祉財団
- (2) 設立年月日 平成22年4月1日(平成23年2月10日 公益財団法人に移行)
- (3) 設立者(設立代表者) 一般社団法人相模原市医師会、公益社団法人相模原市病院協会、相模原市
- (4) 所在地 相模原市南区新磯野4丁目1番1号
- (5) 基本財産 3,000千円(うち市の出資金1,490千円(49.7%))
- (6) 設立目的 相模原市、一般社団法人相模原市医師会、公益社団法人相模原市病院協会及び公益社団法人神奈川県看護協会との提携及び協調のもとに、看護師及び他の医療従事者の養成並びに研修に関する事業を行うことにより、相模原市の医療供給体制の充実を図り、もって市民の健康の保持増進に寄与することを目的とする。
- (7) 市の所管課 医療政策課 地域医療対策室
- (8) 事業内容 相模原看護専門学校の管理及び運営並びに保健医療福祉の教育に関する事業
その他この法人の目的を達成するために必要な事業

2 令和7年度の実績(相模原看護専門学校)

(1) 学生数

3学年合計234人(令和7年4月1日現在)

(2) 教育課程と単位数

3年課程全日制の教育カリキュラムを行った。(単位数104単位、時間数:合計3,015時間)

(3) 卒業後の資格

- ア 看護師国家試験受験資格
- イ 保健師学校・助産師学校受験資格
- ウ 専門士(医療専門課程)称号授与

(4) 卒業生の状況

- ア 卒業生74人
- イ 看護師国家試験受験者数74人(うち合格者数70人)

(5) 卒業時進路

市内就職	市外就職	その他	合計
67人	1人	6人	74人

社会福祉事業団

1 法人の概要

- (1) 法人名 社会福祉法人相模原市社会福祉事業団
- (2) 設立年月日 平成6年4月1日
- (3) 設立者（設立代表者） 相模原市
- (4) 所在地 相模原市中央区松が丘1丁目23番1号 相模原市立障害者支援センター松が丘園内
- (5) 基本財産 3,000千円(うち市の出資金3,000千円(100%))
- (6) 設立目的 相模原市と連携し、相模原市における社会福祉事業の推進を図り、広く市民福祉の向上と増進に寄与する。
- (7) 市の所管課 高齢・障害者福祉課

2 令和7年度事業実績

(1) 事業概要

令和7年度の事業計画に基づき、指定管理者の指定を受けた相模原市立障害者支援センター松が丘園、市立けやき体育館及び自主事業である銀河において、効率的・効果的な管理運営に努めながら障害福祉事業を実施した。

また、令和5年度に策定した、「経営計画(令和6(2024)年度～令和10(2028)年度)」に基づき、当事業団が重点的に取り組む施策等の実施に向け、各施策の年次目標を達成すべく事業に取り組んだ。

(2) 市指定管理者制度による事業(指定の期間 令和6年4月1日から令和11年3月31日まで)

ア 市施設の管理運営

管理施設 相模原市立障害者支援センター松が丘園
相模原市立けやき体育館

イ 第二種社会福祉事業(障害福祉サービス事業の経営)

(ア) 障害者支援センター多機能型事業所

a 生活介護①

医療的ケアの必要な方を含む重い障害のある利用者に、リラクゼーション、健康管理、医療的ケア、食事の提供、創作活動、外出などを実施した。延べ利用人数1,470人

b 生活介護②(令和6年4月より開所)

病気や事故等で身体等に障害があり、働きたいと望んでいるにも関わらず、通所に制限がある利用者に作業提供を実施した。延べ利用人数1,064人

c 自立訓練(生活訓練)

特別支援学校卒業生等で、将来的に一般就労を目指す利用者に、就労に向けた準備や自立した生活を目指すための経験や技術を獲得できる多様なプログラムを実施した。延べ利用人数2,188人

d 就労移行支援

一般就労を希望する利用者に、企業受注作業、施設外就労、ビジネスマナー講座、企業見学などの就労に向けた支援を実施した。延べ利用人数1,461人

e 就労継続支援B型

通所して作業を希望する利用者に、食品製造、企業受注作業、求職活動支援、制度の利用援助、社会体験などを通して就労意欲を維持・向上するための支援を実施した。延べ利用人数958人

f 就労定着支援

就労移行支援事業等の福祉サービスの利用を経て、一般就労した障害者に相談や企業訪問を通じ、就労定着に必要な支援を実施した。延べ契約者数14人

ウ 公益事業

(ア) 地域障害者施設支援事業

障害者施設・地域作業所等の活動支援として、従事者向けの実践的研修、企業受注の積極的な開拓などのサポートを実施した。福祉研修等受講者数1,968人、受注作業紹介数1,448件 他

(イ) 障害者地域就労援助センター事業

障害のある方の就労を推進するため、就労相談、職場定着支援、雇用機会の創出のための職場開拓、情報提供などを実施した。就労者数73人、就労後の支援件数1,754件 他

(ウ) 基幹相談支援センター等事業

相談支援の中核的な役割を担う機関として、総合相談・専門相談、相談支援従事者に対する支援・人材育成、虐待防止・権利擁護研修、相模原市障害者自立支援協議会の運営、社会生活力を高める講座などを実施した。実相談件数1,470件 ※ 令和6年度から集計方法を変更

(エ) 手話通訳者等養成事業

聴覚障害者のコミュニケーションを円滑にし、社会参加を促進するために必要な手話通訳者及び要約筆記者の人材育成を行った。

手話通訳者養成講座修了者数60人

要約筆記者養成講座修了者数5人

(オ) 障害者一時ケア事業

障害のある方の家族が冠婚葬祭等で介護ができない場合や日頃の介護による疲れを癒すために一時的な介護を実施した。延べ利用人数952人

(カ) けやき体育館管理・運営事業

けやき体育館の各室を、障害者団体の優先利用を基本原則として貸出しを行った。貸出しに当たっては、障害者が自主的かつ積極的にスポーツやレクリエーション活動が楽しめるよう支援した。延べ利用人数43,556人(うち障害者延べ17,480人)

(キ) 障害者余暇活動支援事業

障害のある方の余暇活動の充実等のため各種講座・レクリエーション、自主サークル活動の支援などを実施した。また、障害の理解促進およびパラスポーツ普及啓発を図るため、各種パラスポーツ体験会やイベント等を開催した。延べ参加人数2,629人(うち障害者1,597人)

(3) 市からの受託事業

ア 障害者相談支援キーステーション事業【高齢・障害者福祉課】

イ 医療的ケア児等コーディネーター支援事業【高齢・障害者福祉課】

ウ 障害者短時間雇用創出事業【高齢・障害者福祉課】

エ 発達障害支援センター就労支援事業【発達障害支援センター】

オ 無料職業紹介事業【産業支援・雇用対策課】

(4) 市以外からの受託事業

ア 障害者就業・生活支援センター事業(神奈川県)

(5) 自主事業等

ア 銀河生活介護事業(第二種社会福祉事業 障害福祉サービス事業の経営)

一人ひとりがその人らしい充実した生活を送れるよう、食事や排泄等の介護を実施して身体能力及び日常生活能力の維持・向上を図るための支援を行った。延べ利用人数7,904人

イ 障害者支援センター相談支援事業(第二種社会福祉事業 相談支援事業の経営)

障害福祉サービスの利用申請に当たって必要となるサービス等利用計画の作成とその後のモニタリング、関係機関・事業所等との連絡調整、サービス提供状況の確認及びサービス担当者会議を開催した。サービス等利用計画書作成人数236人

ウ 銀河ガイドヘルプサービス事業(第二種社会福祉事業 移動支援事業の経営)

一人で外出することが困難な障害児・者の外出時に、付き添いや介助のサービスを行うガイドヘルパーを派遣した。利用件数2,511件

また、ガイドの質を向上するための研修等を実施した。

登録ガイドヘルパー向け研修：年9回、延べ参加人数139人

資格取得研修

知的障害者ガイドヘルパー養成研修：年3回、参加人数19人

エ けやきカフェの経営

障害のある方2人の実習受入れを行った。

シルバー人材センター

1 法人の概要

- (1) 法人名 公益社団法人相模原市シルバー人材センター
- (2) 設立年月日 昭和63年4月1日(昭和54年4月 任意団体として発足)
(平成24年4月1日 公益社団法人に移行)
- (3) 設立者(設立代表者) 任意団体の「生きがい事業団」の会員が母体
- (4) 所在地

ア 事務局・中央事務所

- (ア)所在地 中央区富士見4丁目3番1号
- (イ)敷地面積 1,290.08㎡
- (ウ)建物面積 827.19㎡
- (エ)職員数 12人(緑事務所兼務1人)
- (オ)開設年月日 昭和54年4月13日(市生きがい事業団として開設)
- (カ)業務受持区域 中央区

イ 南事務所

- (ア)所在地 南区相模大野8丁目9番6号
- (イ)敷地面積 373.33㎡
- (ウ)建物面積 307.74㎡
- (エ)職員数 7人
- (オ)開設年月日 昭和58年12月7日(市生きがい事業団南分室として開設)
- (カ)業務受持区域 南区

ウ 緑事務所

- (ア)所在地 緑区久保沢1丁目3番1号 城山総合事務所内
- (イ)事務室面積 58.5㎡
- (ウ)職員数 7人(中央事務所兼務1人)
- (エ)開設年月日 平成22年4月1日(北事務所と城山支所を統合)
- (オ)業務受持区域 緑区

エ 津久井連絡所

- (ア)所在地 緑区中野218番地1
- (イ)敷地面積 415.19㎡
- (ウ)建物面積 117.34㎡
- (エ)職員数 5人
- (オ)開設年月日 平成18年4月1日(津久井町生きがい事業団を統合)
- (カ)業務受持区域 緑区のうち津久井地域

オ 相模湖連絡所・藤野連絡所

- (ア)所在地 緑区与瀬1183番地2 相模湖ふれあいパーク2階
- (イ)事務室面積 33㎡
- (ウ)職員数 4人
- (エ)開設年月日 令和7年6月26日(相模湖連絡所と藤野連絡所を統合、名称変更)
- (オ)業務受持区域 緑区のうち相模湖・藤野地域

カ 緑事務所作業所

(ア)所 在 地 緑区原宿5丁目26番48号

(イ)敷 地 面 積 468.62㎡

(ウ)建 物 面 積 165.02㎡

(エ)開設年月日 平成22年4月1日(緑事務所に統合した城山支所を作業所として開設)

(5) 基本財産 なし

(6) 設立目的

シルバー人材センターの基本理念は「自主・自立、共働・共助」という言葉で端的に示すことができるが、わが国の急速な人口高齢化の中で発想された新しい就業システムである。

市内に住む原則60歳以上の高齢者が自主的に集まり、自らが主体となって運営していくとともに、お互いに助け合いながら働くことで、高齢者自身の活動的な生活能力を生みだし、豊かで積極的な老後生活と社会参加による生きがいの充実を図ろうとするものである。

なお、シルバー人材センターは高齢者の臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業、及びその他の社会参加活動を推進する事業を公益目的事業としている公益社団法人である。

(7) 市の所管課 高齢・障害者福祉課

(8) 事業

ア 臨時的かつ短期的な就業(雇用によるものを除く)又はその他の軽易な業務に係る就業(雇用によるものを除く)を希望する高齢者のために、就業機会の確保及び組織的に提供する事業を行うこと。

(ア)仕事の受注 シルバー人材センターが一般家庭、企業、官公庁等から仕事の発注を受け契約する。

(イ)会員の就業 引き受けた仕事の種類により、発注者の意向に沿うよう技能、能力を有する会員が就業。

(ウ)仕事の対価と支払い 会員の就業した実績に基づき会員に配分金(会員業務委託料)として支払う。

(エ)受注できる仕事の範囲 経理事務、屋内・屋外軽作業、家屋等の営繕修理、植木の手入れ、筆耕、ふすま・障子張り、一般事務、施設管理、調査事務、家事手伝いなど。

イ 臨時的かつ短期的な雇用による就業又はその他の軽易な業務に係る就業(雇用によるものに限る)を希望する高齢者のために、職業紹介事業又は労働者派遣事業を行うこと。

ウ 高齢者に対し、就業等に必要な知識及び技能の付与を目的とした講習を行うこと。

エ 高齢者のための臨時的かつ短期的な就業及びその他の軽易な業務に係る就業等を通じて、高齢者の生きがいの充実、福祉の増進及び社会参加の推進を図るために必要な事業を行うこと。

オ ア～エに掲げるもののほか、高齢者の多様な就業機会の確保及び地域社会、企業等における高齢者の能力の活用を図るために必要な事業を行うこと。

カ その他目的を達成するために必要な事業を行うこと。

※ 事業の範囲 神奈川県内において行う

2 令和7年度事業実績（自主事業等）

- （１）臨時的かつ短期的な就業（雇用によるものを除く）又はその他の軽易な業務に係る就業（雇用によるものを除く）を希望する高齢者のために、就業機会の確保及び組織的に提供する事業

受託件数	就業実人数	就業延人数	契約金額	配分金額
21,835件	2,330人	217,697人	1,086,647,380円	924,343,658円

職群別事業実績

（単位：件）

群	班	受託件数	群	班	受託件数
技術群	教育指導班	309	管理群	施設管理班	702
	執筆翻訳班	0		物品管理班	38
	特殊技術班	2	折衝外交群	販売集金班	12
技能群	技能班	4,448		外務班	125
	製作加工班	37	軽作業群	屋外作業班	11,348
事務整理群	一般事務班	86		屋内作業班	3,276
	毛筆筆耕班	70	サービス群	福祉・家事サービス班	185
	調査事務班	5		その他サービス班	1,192

合計：21,835件

- （２）臨時的かつ短期的な雇用による就業又はその他の軽易な業務に係る就業（雇用によるものに限る）を希望する高齢者のために、職業紹介事業又は労働者派遣事業

労働者派遣事業実績

項目	令和7年度
契約金額	43,976千円
契約件数	109件
派遣実会員	67人
派遣延人員	6,264人

- （３）高齢者に対し、就業等に必要な知識及び技能の付与を目的とした講習

会員技能講習会

講習会名	期間	内容	参加人数
新入会員講習 (接客接遇講習)	6月・9月・12月	利用者に喜ばれる話し方、接し方	236人
草刈機械操作	10月	草刈機の安全操作、機械の構造、使用方法及び操作指導	18人
植木の手入れ	5月・10月(2回)	植木の整枝、剪定の技術習得及び安全就業	21人
襖・障子張り	6月(1回)	襖・障子張りの技能向上	16人

- （４）高齢者のための臨時的かつ短期的な就業及びその他の軽易な業務に係る就業等を通じて、高齢者の生きがいの充実、福祉の増進及び社会参加の推進を図るために必要な事業

ア 入会希望者の利便性向上のため、入会申込書を、まちづくりセンター等に配架し常置し、またセンター主催の講習会やハローワークシニアセミナー等で配布した。

イ 入会促進を図るため、「60代、70代のセカンドライフセミナー」を開催した。

ウ 女性会員拡大のため、「シニア女性の社会参加セミナー～すきま時間を使って～」を開催した。

エ 女性会員の拡大を図るため、化粧品メーカーと連携して「メイクアップ講習会」を開催した。

オ 事業普及啓発活動として、相模原市民桜まつりに参加し、パネル展示によるセンター事業紹介、相談窓口の設置、手芸品の販売、薪のサンプル展示等のPR活動を行った。また、「さがみはら健康フェスタ」「50代から始める地域活動マッチング相談会」に参加し事業普及啓発活動を行った。

カ センターのPRのため、相模大野駅北口ペデストリアンデッキの相模大野パブリックインフォメーションに広告の掲載を行った。

キ 神奈川県シルバー人材センター連合会及び神奈川県内シルバー人材センター等32拠点共催の「シルバーフェスタ」を開催し、センターの紹介や会員作製の手芸品の販売などの事業普及啓発活動を行った。

(5) 前4号に掲げるもののほか、高齢者の多様な就業機会の確保及び地域社会、企業等における高齢者の能力の活用を図るために必要な事業

ハローワーク主催の高齢者向け職業相談会に6回参加し、センターの紹介や入会案内リーフレット配布を行い、入会促進を図った。

(6) その他目的を達成するために必要な事業

ア 令和8年度から10年度までの3か年計画について、「事業実施3か年計画策定検討委員会」を設置し、新たな『事業実施3か年計画』を策定した。

イ フリーランス法の施行を背景に、会員、発注者、センター間の契約関係を見直す「新契約方法」(包括的契約)に令和8年度から移行するため、規約等の制定、改正を行い、円滑に移行ができるよう関係機関と調整を図るとともに、職員への研修を実施した。

ウ 各地区から選出されている安全管理対策員が6月から10月までの間に安全巡回を実施した。(巡回件数224件、就業会員1,159人)

エ Smile to Smile(会員マイページ)サービス利用拡大のため、入会時の登録支援や会報いきがい等で利用を呼び掛け、年度末の登録率は52.5%になった。

※ 会 員 数 2,869人(年度末)

産 業 振 興 財 団

1 法人の概要

- (1) 法 人 名 公益財団法人相模原市産業振興財団
- (2) 設立年月日 平成4年8月21日(平成24年4月1日公益財団法人に移行)
- (3) 設立者(設立代表者) 相模原商工会議所、相模原市
- (4) 所 在 地 相模原市中央区中央3丁目12番3号 相模原商工会館本館4階
- (5) 基本財産 200,000千円(うち市の出資額80,000千円(40%))
- (6) 設立目的 相模原市及び周辺地域における産業の振興を図るため、経営の安定と発展、産業人材の確保と育成、国際化や情報化の促進等の事業を行い、もって地域経済の発展に寄与すること。
- (7) 市の所管課 産業支援・雇用対策課

2 令和7年度事業実績

(1) 市からの補助事業

ア 販路開拓支援事業

(ア) 九都県市合同商談会

九都県市(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市)共催による合同商談会の企画・運営に参画し、より広域的な企業間での販路開拓を支援

- ・ 日程 令和7年11月26日(水)
- ・ 会場 東京ビッグサイト レセプションホールA・B
- ・ 市内参加企業数 発注側企業 0社 受注側企業 17社

(イ) 海外事業活動支援助成金事業

助成企業数: 1社

(ウ) 海外見本市出展助成事業

市内中小企業の海外進出を支援するため、海外で開催される見本市に出展する際の経費の一部を助成
助成企業数: 3社(出展先内訳: アメリカ 1社、ドイツ 1社、韓国 1社)

(エ) 国内見本市出展助成事業

市内中小企業の販路開拓を支援するため、国内で開催される見本市に出展する際の経費の一部を助成
助成企業数: 36社

(オ) 商業・サービス業企業活性化事業

市内の商業・サービス業事業者に対して、専門家派遣によるヒアリングと個別経営支援や、財団職員の個別訪問による販路開拓支援を実施

個別訪問による販路開拓支援等 43社、71回

イ 産学連携推進事業

大学や公設試験研究機関等との産学連携による研究開発及び技術開発を促進するため、共同研究等に必要な費用の一部を助成する。

産学連携スタート支援事業補助金 2件(連携する大学: 芝浦工業大学、東京科学大学)

ウ 事業承継支援事業

他の支援機関との連携や専門家派遣を通じた支援や事業承継に関わる情報発信を実施し、事業継続力の強化を図る。

対応事業者数: 13社 24回(うち専門家派遣2回)

エ 国際化支援事業

海外展開に必要な基礎知識や準備すべき事項を解説し、持続的な成長と地域経済の活性化を目的としたセミナーを開催

参加者：6社7名(うち個別相談3社)

オ 産業情報の収集・発信事業

Webサイト等を活用した、財団事業、国・県等の施策、地域情報等の発信

- ・ 財団ホームページ 年間アクセス件数 35,129件
- ・ 「さがみはら産業あるある情報」による地域産業情報の発信
登録事業所数 1,810件 年間アクセス件数 1,650,249件
- ・ メールマガジンによる情報提供(毎月2回 全25回) 配信先 1,114件
- ・ フェイスブックページの運営 情報の発信 9件 年間閲覧数 7,573件

カ 創業・新事業創出支援事業

創業を目指す、あるいは創業後間もない人などを対象に、個別相談会と創業に必要な知識の習得のためのセミナーを開催し、相模原市における起業と起業後の成長を支援

(ア)創業相談会の開催 相談件数 延べ105件

(イ)セミナーの開催(11回) 参加者 延べ115名

内訳 ①創業実践セミナー(6回) 参加者 延べ63名

②創業ピンポイントセミナー(5回) 参加者 延べ52名

(ウ)SOHO支援事業

自宅等を仕事場として事業を行うSOHO(スモールオフィス・ホームオフィス)事業者を対象とした受発注システム「相模原SOHOスクエア」の管理・運営、情報提供等を実施

- ・ 相模原SOHOスクエアの管理・運営 会員数 286名
- ・ セミナー・交流会の開催(1回) 参加者 37名

(2) 市からの受託事業

ア ものづくり企業総合支援事業【産業支援・雇用対策課】

製造業を中心とした市内中小企業を訪問し、経営の状況や課題等の聞き取りを行い、製品・技術開発、販路開拓、海外進出等、事業者が抱える経営課題に対し、必要に応じて専門家も活用しながら、解決に向け支援

- ・ 訪問企業数 255社 相談支援回数 延べ604回
- ・ 専門家派遣企業数 5社 相談支援回数 延べ21回

イ 相模原市中小企業融資事務【産業支援・雇用対策課】

市内中小企業に向けた相模原市制度融資に係る事務を受託・実施し、中小企業の円滑な資金調達を支援

ウ 相模原市トライアル発注認定製品PR業務【産業支援・雇用対策課】

テクニカルショウヨコハマ2026へのトライアル発注認定製品の出展を支援

エ コミュニティビジネス推進事業【創業支援・企業誘致推進課】

コミュニティビジネスの普及・促進を図るため、相談業務を担うほか、地域課題をビジネスに変えるための手法などを学ぶセミナー等を実施

オ 女性起業家支援事業【創業支援・企業誘致推進課】

熱意と独創性にあふれる女性起業家を支援するため、経営に必要な知識を得るためのセミナーを実施するほか、交流会を実施し、同じ志を持つ仲間やメンターづくりの機会を創出

さがみはら産業創造センター

1 法人の概要

- (1) 法人名 株式会社さがみはら産業創造センター(通称「S I C」)
- (2) 設立年月日 平成11年4月20日
- (3) 設立者(設立代表者) 相模原市、(独)中小企業基盤整備機構(旧地域振興整備公団)、相模原商工会議所
- (4) 所在地 相模原市緑区西橋本5丁目4番21号
- (5) 基本財産 2,394,500千円(うち市の出資金等1,135,000千円(47.4%))
- (6) 設立目的 新規創業者や新分野進出を目指す中小企業の支援を通し、地域経済の発展に寄与する。
- (7) 市の所管課 創業支援・企業誘致推進課

2 令和7年度事業実績

(1) 経営サポート事業

インキュベーション・マネージャーを中心に専門家やアドバイザー等と連携し、創業者及び新分野進出を図る入居企業や地域企業に対する支援活動を実施した。

ア 入居企業支援

日常的な相談・情報提供をはじめ企業の成長段階に応じ、主に事業計画策定、人材の確保、国内外の販路開拓、特許出願、研究開発などの支援を実施するとともに、入居者セミナーや交流会を開催した。

イ 地域企業支援

補助金申請、カイゼン、海外販路開拓、技術開発、資金調達など各企業の専門的な課題に応じた支援を実施した。

ウ インキュベーションコンサルティング

培った起業支援や事業運営の経験・ノウハウを他の産業支援機関に提供するインキュベーションコンサルティングを視察受入や研修講義により実施した。

(2) プロジェクト事業

ア ロボット導入支援事業

相模原市からの委託により、製造業へのロボット導入を支援する「さがみはらロボット導入支援センター」において、自動化相談・コンサルティング等に取り組んだ(相談数52件)。ロボット関連人材の育成を目的に、有識者による検討を踏まえ、普及啓発セミナー(参加者33名)や自動化・ロボット活用講座(受講者6名)を開催した。

イ Sagamihara Space Industry Forum 2026 運営業務

相模原市からの委託により、市内中小〜大企業への宇宙関連産業への参入を促進すべく、宇宙関連産業に関する講演のほか、来場者及び登壇者を交えたネットワーキングイベント等を行った。

ウ 令和7年度宇宙関連企業交流拠点事業(神奈川県)

神奈川県からの委託により、成長が見込まれる宇宙関連産業への参入促進及び県内企業との共創推進を目的として、交流拠点の整備・運営を実施した。

(3) 人材事業

ア 地域産業界の人づくり支援事業

地域密着型就職支援サービス「サガツクナビ」により、WEBサイトやSNSを通じて地元企業の情報発信を行うとともに、地元企業と学生の協働プロジェクト(「地元企業魅力発掘プロジェクト」)において、企業紹介動画の制作や経営者と学生の交流会を開催した。その結果、162名が参加し、5名が地元企業に採用された。

イ 職場リーダー養成塾

人材育成の視点から企業を支える現場力である職場(現場)リーダーの養成を行うことを目的に全10回にわたり開催し、7社10名が参加した。

ウ 子どもアントレプレナー体験事業

小学生を対象に、会社の設立から事業計画策定、商品製造、販売、決算までを行う起業体験プログラム「子どもアントレプレナー体験事業」を実施し、48名が参加。運営には大学生8名が参加し、企画・準備・実行の経験に加え、子どもとの関わりを通じてコーチング力や協働力を高め、ビジネス理解と主体性を養う成長機会となった。

(4) 賃貸事業

社会的認知度の向上や多様な支援事業の成果、積極的な営業活動により、「S I C-1 Startup Lab.」の平均入居率は87.0%、「S I C-2 Creation Lab.」99.5%、「S I C-2 R&D Lab.」100%、「S I C-3 Innovation Lab.」96.9%となった。創業支援施設E N-Garageの会員数43名(令和7年度末)。

(5) 市からの受託事業

ア ロボット導入支援事業【産業支援・雇用対策課】

イ 地域産業界の人づくり支援事業【産業支援・雇用対策課】

ウ Sagamihara Space Industry Forum 2026 運営業務【創業支援・企業誘致推進課】

勤労者福祉サービスセンター

1 法人の概要

- (1) 法人名 公益財団法人相模原市勤労者福祉サービスセンター
- (2) 設立年月日 平成2年4月1日(平成24年4月1日公益財団法人への移行に伴い名称変更)
- (3) 設立者(設立代表者) 相模原市中小企業共済会・相模原市
- (4) 所在地 相模原市緑区西橋本5丁目4番20号(サン・エールさがみはら内)
- (5) 基本財産 2億円(うち市の出捐金8,000万円(40%))
- (6) 設立目的 相模原市内に在住、又は在勤の勤労者等を対象として、健康管理事業、自己啓発及び余暇活動に関する事業等を総合的な福祉事業として行うことにより、勤労者等の福祉の向上を図り、もって産業の振興及び発展並びに地域社会の活性化に寄与することを目的とする。
- (7) 市の所管課 産業支援・雇用対策課

2 令和7年度事業実績

(1) 会員の加入状況(令和8年3月31日現在)

- ア 会員数 19,728人
- イ 事業所数 1,443事業所

(2) 自主事業

- ア 勤労者等の生活の安定に資する事業
共済給付(結婚祝金、入院見舞金、死亡弔慰金等)、物資・物産あっせん、yellクーポンの発行等
利用件数 14,409件
- イ 勤労者等の健康の維持増進に資する事業
人間ドック、健康診断及び健康教室等の実施
参加・利用者数 23,519人
- ウ 勤労者等の自己啓発に資する事業
簿記3級講座、味噌づくり教室等の実施 参加・利用者数 957人
- エ 勤労者等の財産形成に資する事業
資産運用セミナーの開催 参加者数 21人
- オ 勤労者等の余暇活動に資する事業
レクリエーション事業、宿泊施設・厚生施設助成事業等の実施
参加・利用者数 110,975人
- カ 勤労者等の生涯生活の安定に資する事業
社会福祉協議会との連携、情報提供、セミナーの開催 89人
- キ その他の事業
情報提供事業：会報(年4回)、利用ガイドの発行及びホームページリニューアル、Xの運営
その他：職員採用計画策定、会員管理等システム改修

観 光 協 会

1 法人の概要

- (1) 法 人 名 公益社団法人相模原市観光協会
- (2) 設立年月日 平成25年3月1日(令和3年4月1日公益社団法人に移行)
- (3) 設立者(設立代表者) 加藤 明
- (4) 所 在 地 相模原市中央区相模原3-8-17 きらぼし銀行相模原支店ビル1F
- (5) 基本財産 0円
- (6) 設立目的 相模原市及び周辺地域の観光事業の推進により、地域社会・文化の健全な発展及び地域経済の振興に寄与することを目的とする。
- (7) 市の所管課 観光政策課

2 令和7年度事業実績

(1) 自主事業

ア さがみはらアンテナショップ「sagamix」運営事業

さがみはらアンテナショップ「sagamix」の運営を通じ、本市が誇る地域の「商品・情報」を効果的な手法で配置・発信し、地域の観光振興及び経済振興に努めた。

イ 観光助成事業

観光行事や市内外の各種イベント・キャンペーンにおいてブース出展やオンラインにより、観光資源の紹介や物産販売を行い、市内外へ積極的に本市の魅力についてPRを行った。

ウ 観光PR事業

(ア) 橋本駅「相模原市観光インフォメーションコーナー」等の運営や、観光情報などを発信するHP「いい～さがみはら」(多言語対応)及びSNSの管理運営を行った(観光情報等発信事業)。

(イ) テレビ撮影等を誘致し、映像を通して市内外に本市の魅力を発信した(撮影件数81件)(フィルムコミッション事業)。

エ 観光振興事業

観光振興や地域振興に向けて、イベント事業等を実施し、本市の魅力のPRを行った。

事業名	実施時期	場所	参加者数等
甲州街道 癒やしの里山回廊事業(モニターツアー・販売)	R7. 12. 6～7※モニター R8. 2. 7～8※販売	藤野・相模湖地域	モニター6名 販売4名
さがみはら観光写真コンテスト	R7. 11. 1～12. 25	市内	応募作品 291点 応募者 80名

(2) 受託事業

ア キャンプ場管理運営業務【観光政策課】

イ 相模川自然の村公園炊事場管理業務【公園課】

ウ コース開発・サイクルツーリズム発信事業業務【観光政策課】

(3) その他の事業

相模原市観光親善大使事業

相模原市観光親善大使事業運営委員会の事務局を担い、市内外の各種イベント・キャンペーンにおいて積極的に相模原市観光親善大使を派遣し、相模原市のPRを行った(出演数44件)。

ス ポ ー ツ 協 会

1 法人の概要

- (1) 法 人 名 公益財団法人相模原市スポーツ協会
- (2) 設立年月日 平成元年10月26日(平成24年4月1日公益財団法人に移行、令和2年4月1日名称変更)
- (3) 設 立 者 相模原市体育協会及び相模原市
- (4) 所 在 地 相模原市中央区富士見6-6-23 けやき会館4F
- (5) 基本財産 112,520千円(うち市の出資金等49,000千円(43.5%))
- (6) 設立目的 相模原市民の体育・スポーツ活動を振興し、もって心身ともに健康で明るく、豊かな市民生活の形成に寄与することを目的とする。
- (7) 市の所管課 スポーツ推進課

2 令和7年度事業実績

(1) 自主事業等

アー1 公益目的事業

(ア) スポーツの普及啓発及び競技力の向上並びに健康・体力づくりの推進に関する事業

- | | |
|--|-----------------|
| a スポーツ教室助成事業 | b 市内イベント出展PR事業 |
| c 多様な主体との連携による事業 | d 3x3バスケットボール大会 |
| e 競技会等助成事業 | f スポーツ協会ゴルフ大会 |
| g さがみはら元旦マラソン大会 | h 市民ゴルフ大会 |
| i ツアー・オブ・ジャパン相模原ステージ(相模原サイクルイベント実行委員会) | |

(イ) スポーツ団体、選手及び指導者等の育成指導、支援、表彰に関する事業

- | | |
|-----------------|-------------------|
| a 競技審判員養成助成事業 | b スポーツ指導者養成助成事業 |
| c 資格取得専門研修会派遣事業 | d トップアスリート養成助成事業 |
| e スポーツ指導者講習会 | f こどもの未来応援スポンサー制度 |
| g スポーツ功労者等表彰 | h 田中仁スポーツ賞表彰 |

(ウ) スポーツを通じた交流の促進に関する事業

- | | |
|---------------|----------------|
| a わくわくスポーツフェア | b 銀河連邦スポーツ交流事業 |
|---------------|----------------|

(エ) スポーツに関する情報の収集及び提供に関する事業

- | |
|------------------------------------|
| a 広報事業(広報紙、年間行事予定ポスター、広報等周知活動助成事業) |
| b 動画配信 |

(オ) スポーツ活動の機会・場の提供に関する事業

- | |
|--------------------|
| a 指定管理者制度導入施設の管理運営 |
|--------------------|

アー2 公益目的事業(スポーツ少年団)

(ア) スポーツの普及啓発及び競技力の向上並びに健康・体力づくりの推進に関する事業

- | | |
|----------------|-------------|
| a 市内イベント出展PR事業 | b 運動適性テストII |
|----------------|-------------|

(イ) スポーツ団体、選手及び指導者等の育成指導、支援、表彰に関する事業

- | | |
|---------------|---------|
| a 指導者資格取得助成事業 | b 本部長表彰 |
|---------------|---------|

(ウ) スポーツを通じた交流の促進に関する事業

- | | |
|---------------|-----------------|
| a スポーツ少年団交流大会 | b 野外・レクリエーション事業 |
| c スポーツ交流事業 | d スポーツ体験事業 |

(エ) スポーツに関する情報の収集及び提供に関する事業

a 広報紙発行事業

イ 収益事業

(ア) 自動販売機管理事業等

(イ) 興行イベント

(ウ) 指定管理者制度導入施設の管理運営(公益目的事業以外)

ウ その他事業

(ア) 賛助会員制度

(イ) スポーツボランティアの育成・支援

(ウ) 政令指定都市スポーツ協会研究協議会

(2) 市からの受託事業

ア 各種スポーツ大会等実施事業【スポーツ推進課】

(ア) 市民選手権大会

(イ) 相模原駅伝競走大会

(ウ) 「かながわ駅伝」競走大会選手等派遣事業 (エ) スポーツネットワーク中学生セミナー

(オ) 相模原スポーツフェスティバル開催事業 (カ) 相模原クロスカントリー大会

(キ) 総合型地域スポーツクラブ支援・PR事業

イ 全国健康福祉祭(スポーツ交流大会等)選手選考・派遣事業【スポーツ推進課】

ウ 初心者からの「スケートボード教室」運営【スポーツ推進課】

エ 小山公園ニュースポーツ広場リニューアルオープンイベント運営業務【スポーツ施設課】

3 令和7年度相模原市スポーツ協会加盟団体会員・団体数

(令和8年3月31日現在)

No.	団 体 名	会員数 (人)	団体数	No.	団 体 名	会員数 (人)	団体数
1	陸 上 競 技 協 会	363	13	19	テ ニ ス 協 会	6,025	52
2	ソ フ ト テ ニ ス 協 会	2,894	75	20	ボ ウ リ ン グ 協 会	68	0
3	野 球 協 会	5,655	231	21	ソ フ ト ボ ー ル 協 会	1,119	64
4	卓 球 協 会	2,731	139	22	少 林 寺 拳 法 協 会	167	9
5	ス キ ー 協 会	358	19	23	ゲ ー ト ボ ー ル 協 会	140	30
6	山 岳 協 会	110	6	24	体 操 協 会	2,751	31
7	剣 道 連 盟	1,319	29	25	ハ ン ド ボ ー ル 協 会	393	37
8	柔 道 協 会	230	10	26	バ ウ ン ド テ ニ ス 協 会	202	18
9	バスケットボール協会	3,350	179	27	ダ ン ス ス ポ ー ツ 連 盟	218	16
10	バレーボール協会	1,875	97	28	ラグビーフットボール協会	583	37
11	バドミントン協会	2,145	68	29	ペ タ ン ク 協 会	187	15
12	水 泳 協 会	1,843	0	30	ゴ ル フ 協 会	525	0
13	ス ケ ー ト 協 会	1,654	0	31	ターゲット・バードゴルフ協会	270	8
14	レクリエーション協会	152	0	32	グラウンド・ゴルフ協会	289	21
15	弓 道 協 会	301	4	33	カ ヌ ー 協 会	28	0
16	サ ッ カ ー 協 会	5,591	146	34	パ ー ク ゴ ル フ 協 会	83	1
17	空 手 道 協 会	675	21	35	ド ッ ジ ボ ー ル 協 会	403	23
18	射 撃 協 会	61	0	36	ス ケ ー ト ボ ー ド 協 会	79	0
合 計						44,837	1,399

4 令和7年度スポーツ少年団登録団員・団数

(令和8年3月31日現在)

No.	種 目	団員数 (人)	団数	No.	種 目	団員数 (人)	団数	No.	団員数	団員数 (人)	団数
1	剣 道	574	27	6	少林寺拳法	77	5	11	バレーボール	117	9
2	空 手 道	311	13	7	スキー	31	2	12	ドッジボール	319	10
3	体 操	171	5	8	柔道	299	10	13	バドミントン	108	7
4	サッカー	2,798	40	9	ソフトボール	16	2	14	フロアボール	38	2
5	野 球	705	37	10	水泳	74	1	合 計		5,638	170